



# 行政の一寸した支援で 制度が活きる

田中 親彦 議員

**問** 地域コミュニティ活動の有効な手段となる防災無線が、行政区とか校区単位でいまだ十分活用されていない。市に放送依頼すればやりやすとか、閉庁日の問題や地域で直接使う時の放送言葉や話し方など、素人の手本となる放送マニュアルの導入は最低必要だ。今後どのように進めるか。

**総務課長** 地域に対しての小さな指導をしていなかった。マイクを通じて話すことは勇気がいる、地域でマイクを持って放送していただくのがまず始め。第一



コミュニティ無線公民館子局

取り組みが原則だ。行政何とかせいはないかろう。

**総務課長** 平成19年3月より「転入者の皆さん、よろこそ筑後へ」というパンフレットで、所属する行政区長に連絡を取って訪問してもらうために電話番号と地図を渡し自治会の説明をして一定の推進を図っている。

**報**のところを区長さんなどに個別に支援をしたい。平日以外の地域一斉放送はできないので、地域で活用して頂く取り組みが必要。

**総務部長** 区長会でパンフレットと取り組みの説明はしていない。4月以降で取り組む。

## 行政区との協議が足りないぞ

**問** 補助金カットと地域協働事業を進める中で、賃貸集合住宅入居者の参加をどう誘導するか。行政は転入時に窓口で自治会加入をお願いしていると聞くが行政区長までつながっていない。

**市民生活部長** 税金を投入する公的な費用、何らかの基準は必要。連絡会議で決定している。

## バスハイクなぜお年寄りに差があるか

**問** 地域デイサービスの回数が少ない区は、なぜ市のバスを利用できないのか。

**市長** 地域が主権で主体的

# 独自性を発揮し「広報ちくご」の改善・改革を

山下 秀則 議員

## 広告収入の推進で経費節減を

**問** 市民と行政をつなぐパイプ役である広報で地方主権が進む中、筑後市のカラーをもっと出すために「広報ちくご」の改善が必要ではないか。

**問** 市が保有しているさまざまな資産を広告媒体として、民間企業との協働で広告事業を展開し広告収入により財源確保を図る市の考えはあるか。

## 地域再生対策費の運用は市民のために

**問** 国からの財源措置として地方再生対策費1億1,500万円の運用についてはどう考えているか。

**市長** 現在、市のごみ袋に広告を入れるべきかを今、検討している。また企業感覚を持って、あらゆる媒体に意欲的に取り組んでいくという姿勢は極めて大事ではなからうかと思うし、筑後市の課題としていかなければいけない。

**市長** この地方再生対策費が余分に入ったという事ではなく、これまで下がった交付税が今年下がらないという事である。しかし、弱い立場の人たちに何ができるかということについては、できるものがあればやっぱり進めていかなければいけない。しかし、基本的な財政の事情はご理解いただきたい。



広報ちくごと広告掲載している封筒

**市長公室参事** 現在、行っ